

歳 入

予算現額55,501,444,064円に対する収入済額は53,754,911,431円で、主なものは、市税21,783,237,800円、40.52パーセント、国庫支出金10,455,045,541円、19.45パーセントであり、収入割合は96.85パーセントでした。

収入済額の対前年度比は、2,926,344,353円、5.16パーセントの減でした。

以下、歳入各款についての概要は次のとおりです。

市 税

1 賦課

(1) 市民税

ア 個人市民税の現年課税分調定額は、次のとおりです。

区 分	令和4年度		令和3年度		対前年度比	
	調 定 額	納税義務者数	調 定 額	納税義務者数	調 定 額	納税義務者数
均等割額	277,904,800 円	84,129 人	276,199,300 円	83,756 人	100.62 %	100.45 %
所得割額	8,315,777,500	77,569	8,217,552,292	77,084	101.20	100.63
合 計	8,593,682,300	84,129	8,493,751,592	83,756	101.18	100.45

イ 法人市民税の現年課税分調定額は、次のとおりです。

申告納付法人数の内訳

区 分		令和4年度	令和3年度	対前年度比	申告納付法人数の内訳	
調 定 額		1,264,470,100 円	1,205,873,600 円	104.86 %	法人税割のみ	8 社
申告納付 法人数	均等割	3,111 社	3,093 社	100.58	均等割のみ	1,751
	法人税割	1,368	1,391	98.35	併 有	1,360
					申告納付法人合計	3,119

(2) 固定資産税

ア 固定資産税の現年課税分調定額は、次のとおりです。

区 分	令和4年度		令和3年度		対前年度比	
	調 定 額	納税義務者数	調 定 額	納税義務者数	調 定 額	納税義務者数
土 地	3,969,896,200 円	42,105 人	3,945,710,900 円	41,793 人	100.61 %	100.75 %
家 屋	3,921,910,100	50,658	3,645,365,900	50,225	107.59	100.86
償却資産	1,639,657,600	1,294	1,633,267,500	1,147	100.39	112.82
合 計	9,531,463,900	58,642	9,224,344,300	58,266	103.33	100.65

(注) 納税義務者数の合計は、各区分重複のため一致しません。

イ 国有資産等所在市町村交付金の現年分調定額は、次のとおりです。

区 分	令和4年度	令和3年度	対前年度比
交 付 金	13,159,600 円	15,800,600 円	83.29 %

(3) 軽自動車税

ア 環境性能割の調定額は、次のとおりです。

区 分	令和4年度	令和3年度	対前年度比
調 定 額	18,626,600 円	11,983,700 円	155.43 %

イ 種別割の現年課税分調定額は、次のとおりです。

区 分	令 和 4 年 度	令 和 3 年 度	対 前 年 度 比
調 定 額	321,225,400 円	306,221,800 円	104.90 %
課 税 台 数	44,529 台	43,882 台	101.47 %
(台数内訳)	台	台	%
原動機付自転車	8,355	8,385	99.64
軽自動車	35,287	34,611	101.95
小型特殊自動車	887	886	100.11

(4) 市たばこ税

現年課税分調定額は、次のとおりです。

区 分	令 和 4 年 度	令 和 3 年 度	対 前 年 度 比
調 定 額	1,041,074,796 円	993,655,307 円	104.77 %
売 上 本 数	158,894,201 本	157,511,089 本	100.88 %

(5) 都市計画税

現年課税分調定額は、次のとおりです。

区 分	令 和 4 年 度		令 和 3 年 度		対 前 年 度 比	
	調 定 額	納税義務者数	調 定 額	納税義務者数	調 定 額	納税義務者数
土 地	596,484,300 円	29,800 人	595,009,700 円	29,578 人	100.25 %	100.75 %
家 屋	437,448,700	37,931	402,755,800	37,631	108.61	100.80
合 計	1,033,933,000	42,127	997,765,500	41,911	103.62	100.52

(注) 納税義務者数の合計は、各区分重複のため一致しません。

2 徴収

自主財源の根幹をなす市税の安定的な収納確保のため、督促、催告等をはじめ徴収員の活用、自動音声による電話催告や納税相談の実施、市税口座振替制度の勧奨等により納税意識の高揚を図るとともに、納税機会の拡充として、地方税共通納税システムによる電子納税やコンビニエンスストア及びスマートフォン決済での収納を推進するなど、自主納付を促進し収入未済額の圧縮に努めました。

また、徴収体制の強化を図るため設置した特別滞納整理室においては、積極的な納税折衝や実態調査、財産調査を行い、厳正・公平な徴収事務に努めました。

令和4年度市税（現年・滞納）収入状況は次のとおりです。

区 分		調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入割合	還付未済額
現 年 課 税 分	個人市民税	8,593,682,300 円	8,498,552,511 円	0 円	96,540,760 円	98.88 %	1,410,971 円
	法人市民税	1,264,470,100	1,260,857,600	0	4,612,700	99.64	1,000,200
	固定資産税	9,531,463,900	9,487,272,683	0	44,611,344	99.53	420,127
	交付金	13,159,600	13,159,600	0	0	100.00	0
	軽自動車税 （環境性能割）	18,626,600	18,626,600	0	0	100.00	0
	軽自動車税（種別割）	321,225,400	317,483,738	0	3,857,012	98.80	115,350
	市たばこ税	1,041,074,796	1,041,074,796	0	0	100.00	0
	都市計画税	1,033,933,000	1,029,139,322	0	4,839,251	99.53	45,573
	計	21,817,635,696	21,666,166,850	0	154,461,067	99.29	2,992,221
滞 納 繰 越 分	個人市民税	164,173,600	66,083,025	9,253,834	88,916,421	40.20	79,680
	法人市民税	5,609,700	2,174,200	266,700	3,168,800	38.76	0
	固定資産税	85,497,843	41,735,203	3,499,183	40,347,808	48.72	84,351
	軽自動車税（種別割）	8,243,603	2,551,264	550,400	5,155,139	30.79	13,200
	都市計画税	9,274,445	4,527,258	379,576	4,376,760	48.72	9,149
	計	272,799,191	117,070,950	13,949,693	141,964,928	42.85	186,380
合 計		22,090,434,887	21,783,237,800	13,949,693	296,425,995	98.59	3,178,601

（注）1 収入済額には還付未済額を含んでいます。

2 収入割合は、（収入済額－還付未済額）÷調定額です。（小数点以下第3位四捨五入）

滞納繰越分収入済額の内訳は次のとおりです。

区 分	収 入 済 額			合 計
	令和元年度分以前	令和2年度分	令和3年度分	
個人市民税	10,948,824 円	15,566,001 円	39,568,200 円	66,083,025 円
法人市民税	344,800	182,600	1,646,800	2,174,200
固定資産税	6,246,569	8,593,633	26,895,001	41,735,203
軽自動車税（種別割）	471,335	569,000	1,510,929	2,551,264
都市計画税	677,602	932,200	2,917,456	4,527,258

地方譲与税

1 自動車重量譲与税

自動車重量譲与税は、道路の延長及び面積を算定基礎として、226,840,000円が交付され、対前年度比0.04パーセントの減となりました。

区 分	算定に用いられた道路の延長	算定に用いられた道路の面積	交 付 金 額
令 和 4 年 度	1,193,256 ^m	5,719,554 ^{m²}	226,840,000 ^円
令 和 3 年 度	1,192,530	5,685,196	226,932,000
差 引 増 減	726	34,358	△92,000

(注) 道路の延長及び面積は、幅員2.5メートル以上の道路等を一定の乗率をもって補正したものです。

2 地方揮発油譲与税

地方揮発油譲与税は、道路の延長及び面積を算定基礎として、75,786,000円が交付され、対前年度比4.52パーセントの減となりました。

区 分	算定に用いられた道路の延長	算定に用いられた道路の面積	交 付 金 額
令 和 4 年 度	1,193,256 ^m	5,719,554 ^{m²}	75,786,000 ^円
令 和 3 年 度	1,192,530	5,685,196	79,370,000
差 引 増 減	726	34,358	△3,584,000

(注) 道路の延長及び面積は、幅員2.5メートル以上の道路等を一定の乗率をもって補正したものです。

3 森林環境譲与税

森林環境譲与税は、私有林人工林面積、林業就業者数及び人口を算定基礎として、16,312,000円が交付され、対前年度比28.63パーセントの増となりました。

令 和 4 年 度	令 和 3 年 度	差 引 増 減
16,312,000円	12,681,000円	3,631,000円

利子割交付金

利子割交付金は、前年度以前3年分の個人県民税収入額を算定基礎として、8,346,000円が交付され、対前年度比38.67パーセントの減となりました。

令 和 4 年 度	令 和 3 年 度	差 引 増 減
8,346,000円	13,608,000円	△5,262,000円

配当割交付金

配当割交付金は、前年度以前3年分の個人県民税収入額を算定基礎として、119,713,000円が交付され、対前年度比9.98パーセントの減となりました。

令 和 4 年 度	令 和 3 年 度	差 引 増 減
119,713,000円	132,984,000円	△13,271,000円

株式等譲渡所得割交付金

株式等譲渡所得割交付金は、前年度以前3年分の個人県民税収入額を算定基礎として、93,021,000円が交付され、対前年度比40.98パーセントの減となりました。

令和4年度	令和3年度	差引増減
93,021,000円	157,611,000円	△64,590,000円

法人事業税交付金

法人事業税交付金は、法人事業税を算定基礎として、300,796,000円が交付され、対前年度比19.35パーセントの増となりました。

令和4年度	令和3年度	差引増減
300,796,000円	252,023,000円	48,773,000円

地方消費税交付金

地方消費税交付金は、人口及び従業者数を算定基礎として、3,697,036,000円が交付され、対前年度比3.13パーセントの増となりました。

区分	一般財源分	社会保障財源分	交付金額
令和4年度	1,814,912,000 ^円	1,882,124,000 ^円	3,697,036,000 ^円
令和3年度	1,746,490,000	1,838,396,000	3,584,886,000
差引増減	68,422,000	43,728,000	112,150,000

ゴルフ場利用税交付金

ゴルフ場利用税交付金は、市に所在するゴルフ場に係る利用税の10分の7にあたる35,905,152円が交付され、対前年度比5.96パーセントの増となりました。各ゴルフ場別の交付金は次のとおりです。

区分	総面積	左のうち本市に所在する面積	本市に係る利用税	交付金額
霞ヶ関カントリー倶楽部	1,349,832 [㎡]	280,000 [㎡]	8,621,588 ^円	6,035,110 ^円
東京ゴルフ倶楽部	803,442	783,627	18,652,298	13,056,801
武蔵カントリー倶楽部 (笹井コース)	678,833	638,144	24,018,918	16,813,241
令和4年度	2,832,107	1,701,771	51,292,804	35,905,152
令和3年度	2,830,426	1,700,090	48,406,863	33,884,800
差引増減	1,681	1,681	2,885,941	2,020,352

環境性能割交付金

環境性能割交付金は、道路の延長及び面積を算定基礎として54,265,312円が交付され、対前年度比30.39パーセントの増となりました。

区 分	算定に用いられた道路の延長	算定に用いられた道路の面積	交 付 金 額
令 和 4 年 度	1,193,256 ^m	5,719,554 ^{m²}	54,265,312 ^円
令 和 3 年 度	1,192,530	5,685,196	41,619,070
差 引 増 減	726	34,358	12,646,242

(注) 道路の延長及び面積は、幅員2.5メートル以上の道路等を一定の乗率をもって補正したものです。

国有提供施設等所在市町村助成交付金等

国有提供施設等所在市町村助成交付金は、令和4年3月31日現在における、自衛隊が使用している国有財産の価格及び市の財政状況を算定基礎として、641,141,000円が交付され、対前年度比0.37パーセントの増となりました。

区 分	資 産 価 格	交 付 金 額
令 和 4 年 度	140,805,282,760 ^円	641,141,000 ^円
令 和 3 年 度	144,223,192,722	638,797,000
差 引 増 減	△3,417,909,962	2,344,000

地方特例交付金

1 減収補てん特例交付金

減収補てん特例交付金は、住宅借入金等税額控除による個人住民税の減収額を補てんするための財政措置で、169,801,000円が交付され、対前年度比9.65パーセントの増となりました。

令 和 4 年 度	令 和 3 年 度	差 引 増 減
169,801,000円	154,863,000円	14,938,000円

2 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金

新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金は、新規に設備投資を行う中小事業者等への固定資産税の減額措置に対する減収額を補てんするための財政措置で、10,088,000円が交付され、対前年度比は92.08パーセントの減となりました。

令 和 4 年 度	令 和 3 年 度	差 引 増 減
10,088,000円	127,301,000円	△117,213,000円

地方交付税

1 普通交付税

普通交付税は、基準財政需要額が基準財政収入額を上回った場合に交付されるものであり、3,337,929,000円が交付され、対前年度比0.51パーセントの増となりました。

区 分	基準財政需要額		基準財政収入額		交付金額
	算出額	錯誤額	算出額	錯誤額	
令和4年度	23,016,241,000 ^円	△284,000 ^円	19,666,761,000 ^円	11,267,000 ^円	3,337,929,000 ^円
令和3年度	22,015,353,000	0	18,694,521,000	0	3,320,832,000
差引増減	1,000,888,000	△284,000	972,240,000	11,267,000	17,097,000

(注) 交付金額=交付基準額(基準財政需要額-基準財政収入額)-調整額(基準財政需要額×調整率)

2 特別交付税

特別交付税は、地域的な特殊事情や災害等の特別な財政需要等に対する措置として交付されるものであり、213,738,000円が交付され、対前年度比4.21パーセントの増となりました。

令和4年度	令和3年度	差引増減
213,738,000円	205,109,000円	8,629,000円

交通安全対策特別交付金

交通安全対策特別交付金は、交通事故発生件数、人口集中地区人口等を算定基礎として、16,231,000円が交付され、対前年度比6.38パーセントの減となりました。

令和4年度	令和3年度	差引増減
16,231,000円	17,337,000円	△1,106,000円

分担金及び負担金

分担金及び負担金の収入済額は、140,927,070円であり、対前年度比8,720,951円、5.83パーセントの減となりました。主なものは、次のとおりです。

区 分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
老人ホーム入所者負担金	7,562,555 ^円	7,562,555 ^円	0 ^円	0 ^円
民間保育園保護者負担金	131,858,110	126,950,870	461,420	4,445,820
日本スポーツ振興センター共済掛金保護者負担金	4,075,295	4,075,295	0	0

使用料及び手数料

使用料及び手数料の収入済額は、使用料546,561,202円、手数料277,616,850円、合計824,178,052円であり、対前年度比5,502,565円、0.67パーセントの増となりました。主なものは、次のとおりです。

区 分		調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額
使 用 料	本庁舎等行政財産使用料	12,881,018 ^円	12,881,018 ^円	0 ^円	0 ^円
	公立保育所使用料	66,759,740	64,099,300	160,100	2,500,340
	学童保育室使用料	95,350,650	93,652,440	217,500	1,480,710
	道路占用料	124,040,070	124,040,070	0	0
	市営住宅使用料	200,979,000	194,643,500	2,709,000	3,626,500
	市営住宅駐車場使用料	6,360,200	6,205,700	0	154,500
	公民館等使用料	13,951,755	13,951,755	0	0
	過年度幼稚園授業料	168,000	16,000	128,000	24,000
手 数 料	戸籍・住民票の写し等交付手数料	37,568,880	37,568,880	0	0
	畜犬登録手数料	4,198,980	4,198,980	0	0
	廃棄物処理手数料	214,530,110	214,530,110	0	0
	開発行為許可等申請手数料	5,801,120	5,801,120	0	0

国庫支出金

国庫支出金の収入済額は、10,455,045,541円で、対前年度比14.57パーセントの減となりました。

区 分	決 算 額	国庫負担金	国庫補助金	国庫委託金
令和4年度	10,455,045,541 ^円	6,635,425,693 ^円	3,782,311,158 ^円	37,308,690 ^円
令和3年度	12,238,281,880	6,631,017,163	5,569,642,379	37,622,338
差引増減	△1,783,236,339	4,408,530	△1,787,331,221	△313,648

県支出金

県支出金の収入済額は、3,352,027,349円で、対前年度比8.55パーセントの増となりました。

区 分	決 算 額	県負担金	県補助金	県委託金
令和4年度	3,352,027,349 ^円	2,326,821,312 ^円	705,289,739 ^円	319,916,298 ^円
令和3年度	3,088,026,912	2,196,186,832	572,160,285	319,679,795
差引増減	264,000,437	130,634,480	133,129,454	236,503

財産収入

財産収入の収入済額は、190,839,225円で、対前年度比457,985,435円、70.59パーセントの減となりました。内訳は、財産運用収入22,982,891円、財産売払収入167,856,334円でした。

寄附金

寄附金の収入済額は、125,772,858円で、対前年度比24,354,540円、24.01パーセントの増となりました。主なものは、教育・福祉事業寄附金41,444,025円、一般寄附金38,165,601円、公共施設整備事業等寄附金25,410,000円、緑地取得・環境保全事業寄附金16,943,232円でした。

繰入金

繰入金の収入済額は、2,032,483,049円で、対前年度比460,984,569円、18.49パーセントの減となりました。主なものは、財政調整基金繰入金1,000,000,000円、入曽駅周辺整備事業基金繰入金292,000,000円でした。

繰越金

繰越金の収入済額は、2,879,018,300円で、対前年度比1,284,602,878円、80.57パーセントの増となりました。

諸収入

諸収入の収入済額は1,274,872,723円で、対前年度比280,876,419円、28.26パーセントの増となりました。主なものは、次のとおりです。

区 分	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額
小口融資貸付金元金収入	190,000,000 円	190,000,000 円	0 円	0 円
奨学金貸付金元金収入	39,018,963	28,179,473	0	10,839,490
後期高齢者保健事業受託収入	92,512,788	92,512,788	0	0
住民税非課税世帯等 臨時特別給付金事業費 国庫補助金追加交付金	191,300,000	191,300,000	0	0
生活保護費返還金	84,723,661	18,615,734	6,747,168	59,360,759
回収有価物売払収入	143,255,232	135,672,532	0	7,582,700

市債

市債の収入済額は、1,679,561,000円で、対前年度比2,597,993,000円、60.74パーセントの減となりました。借入状況は、次のとおりです。

区 分	事 業 名	借 入 先	借 入 金 額	利率	償還期間	備 考
総務債	市庁舎設備等改修事業	埼玉りそな銀行	80,200,000円	0.286%	10(1)年	
民生債	入曽地区子育て支援拠点施設等整備事業	埼玉県	15,500,000	0.5	12(2)	
土木債	道路修繕事業	地方公共団体金融機構	26,700,000	0.3	10(1)	
	道路修繕事業	埼玉りそな銀行	71,400,000	0.286	10(1)	
	道路改良事業	埼玉りそな銀行	19,000,000	0.286	10(1)	
	入曽駅周辺整備事業	埼玉県県信用金庫	105,900,000	0.51	15(3)	
	狭山市駅加佐志線整備事業	埼玉県県信用金庫	46,300,000	0.51	15(3)	
	笹井柏原線整備事業	埼玉県県信用金庫	181,600,000	0.51	15(3)	
	入曽駅周辺整備事業（繰越事業）	埼玉県県信用金庫	14,700,000	0.51	15(3)	(注1)
	狭山市駅加佐志線整備事業（繰越事業）	埼玉県県信用金庫	19,400,000	0.51	15(3)	(注1)
	笹井柏原線整備事業（繰越事業）	地方公共団体金融機構	69,500,000	0.6	15(3)	(注1)
消防債	非常備消防機械施設等整備事業	地方公共団体金融機構	45,400,000	0.3	10(1)	
	防災行政無線デジタル化事業	地方公共団体金融機構	32,500,000	0.3	10(1)	
教育債	中学校職員トイレ改修事業	埼玉りそな銀行	44,800,000	0.286	10(1)	
	小学校空調設備改修事業	埼玉りそな銀行	78,700,000	0.286	10(1)	
	中学校トイレ改修事業（繰越事業）	埼玉りそな銀行	159,000,000	0.286	10(1)	(注1)
臨時財政対策債	臨時財政対策債	財務省	668,961,000	0.3	20(3)	(注2)

※償還期間の欄の（ ）内は据置期間です。

(注1) 前年度の事業に繰越しがあり、当該事業の財源に充てるために借入したものです。

(注2) 臨時財政対策債は、10年が経過した時点で、その時の金利水準に基づき利率が見直されます。